

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品…定率法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職金は中小企業退職金共済制度のみであり、引当金を計上していない。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
設備整備積立資産	25,807,117	1,304,330	0	27,111,447
創立20周年記念事業積立資産	1,500,450	76	1,500,526	0
合 計	27,307,567	1,304,406	1,500,526	27,111,447

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

特 定 資 産	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
設備整備積立資産	27,111,447	0	27,111,447	0
創立20周年記念事業積立資産	0	0	0	0
合 計	27,111,447	0	27,111,447	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
印刷機類	648,900	584,010	64,890
冷暖房機	1,922,175	1,520,435	401,740
電子掲示板	257,250	257,249	1
芝刈機	700,875	653,445	47,430
運転者適性診断機器	305,130	305,129	1
パソコン・ソフト等	10,732,260	10,374,032	358,228
除雪機	458,000	350,730	107,270
合 計	15,024,590	14,045,030	979,560

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 地域人材開発センター事業費補助金	北海道	0	17,413,000	17,413,000	0	
補助金 事業内職業訓練運営費補助金	北海道	0	1,458,540	1,458,540	0	
補助金 市町村補助金	名寄市	0	9,100,000	9,100,000	0	
	士別市	0	264,000	264,000	0	
	和寒町	0	105,000	105,000	0	
	剣淵町	0	103,000	103,000	0	
	下川町	0	118,000	118,000	0	
	美深町	0	124,000	124,000	0	
	音威子府村	0	68,000	68,000	0	
	中川町	0	57,000	57,000	0	
	幌加内町	0	61,000	61,000	0	
助成金 建設労働者確保育成助成金	北海道労働局	0	1,551,421	1,551,421	0	
奨励金 求職者支援訓練奨励金	北海道労働局	0	0	0	0	
合 計		0	30,422,961	30,422,961	0	

6. 担保に供している財産

特定資産 設備整備積立金(定期預金)5,002,503円は、短期借入金(当座貸越契約)の担保に供している。

附属明細書

特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載をしているため、附属明細書への記載を省略する。